

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-9																																			
PDCA	主要事業名	小学校情報機器整備事業 中学校情報機器整備事業	部課名	教育部学校教育課	担当	称宜田																																			
					内線	520																																			
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 3年度 ~ 3年度 全体事業費等： 242,520 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.02.02.02.51及び09.03.02.02.51 3か年実施計画(当該年度事業費等)： 236,700 千円																																								
	事業概要等	事業概要： 国の「GIGAスクール構想」をうけて、1人1台端末の整備等教育ICT環境の整備を行う。 事業目的： 1人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育を実現するため。 事業内容： 1人1台端末整備、電子黒板、学習支援等ソフトウェア、ICT支援員等の整備。 問題点・保護者負担について検討する必要がある。また、教員の機器の活用能力の向課題等： 上をを図る必要がある。																																							
	予算額	主要事業とする理由																																							
	240,804 千円	国の「GIGAスクール構想」をうけ、子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため。																																							
	財源内訳	得られる成果																																							
	市費	学習支援ソフトや支援員の導入など、学校へICT環境を整備することで、児童生徒1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを活用した教育の効果が高まる。																																							
	240,804 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タブレット端末の1日当りの平均起動率</td> <td>実績値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>50.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	タブレット端末の1日当りの平均起動率	実績値	—	—	—		目標値	—	50.0	%		実績値					目標値					実績値					目標値			
	目標値や目指すべき状態	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																				
	タブレット端末の1日当りの平均起動率	実績値	—	—	—																																				
		目標値	—	50.0	%																																				
	実績値																																								
	目標値																																								
	実績値																																								
	目標値																																								
0 千円																																									
国費																																									
0 千円																																									
県費																																									
0 千円																																									
その他																																									
0 千円																																									
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																							
	236,692 千円	調べ学習やプレゼン資料作成などの個別学習や、グループ発表等の協働学習が盛んとなり、アクティブラーニングの活性化につながった。また、コロナ等で登校できない児童生徒に対してオンライン授業や課題配信を行い、コロナ渦でも教育活動を継続することができた。教材の印刷時間や資料の配付の手間が短縮され教員の業務軽減化にも繋がった。																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タブレット端末の1日当りの平均起動率</td> <td>実績値</td> <td>44.5 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>50.0 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和3年度	単位	タブレット端末の1日当りの平均起動率	実績値	44.5 %		目標値	50.0 %																										
	成果指標	令和3年度	単位																																						
	タブレット端末の1日当りの平均起動率	実績値	44.5 %																																						
	目標値	50.0 %																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題	B ICTを活用し授業が効率化されたことにより、本質的な教育活動に時間を注げるようになった。また、コロナ感染が拡大する中で、自宅にいる児童生徒の健康状態を把握したり、オンライン授業を行うことで、場所や時間に制限されない教育活動が実現され学びの保障につながった。ICT支援員を配置したことで教員のICT活用スキルが高まり、業務軽減につながった。																																							
A 今後の課題の方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 整備した機器やソフトの効率的な活用について引き続き研究するとともに、教員間の活用レベルの格差をなくすため、校内研修やサポート体制の拡充を図る。また、児童生徒のネットモラルの育成に努めていく。																																							
	観点別評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト削減余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ある</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない													
			有効性		効率性																																				
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																			
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																				
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																						

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用